

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.4.7 第 174 回国会第 11 号

4 月 7 日（水）第 11 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件（日本航空問題）

- ・前原国土交通大臣、古川内閣府副大臣、峰崎財務副大臣及び辻元国土交通副大臣に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本清仁君（民主）

- ・政官業がもたれ合いしがらみが多いと言われる航空行政をどのように見直すのか。また、辻元副大臣の日本航空（以下「JAL」という。）再建に対する姿勢を伺いたい。
- ・JALの経営再建には航空行政や天下りの見直しが必要と考えるが、航空関係公益法人と空港運営の在り方及び天下り見直しに関する基本的スタンスについて伺いたい。

中島隆利君（社民）

- ・JALに巨額の負債が積み上がった原因は何か。また、これまでJALについて抜本的な経営改善に踏み込めなかった原因は何か。
- ・事業再生計画の実行に当たって、JALグループ全体で15,700人の人員削減を行うこととなるが、この人員削減はどのように実行するのか。また、これらの者の雇用確保について政府はどのように考えているのか。

穀田恵二君（共産）

- ・JALが客室乗務員に提案している大阪と福岡の勤務拠点の閉鎖に当たって、当該拠点に勤務する客室乗務員は、成田又は羽田の勤務拠点への転勤か早期退職への応募が求められている。このことに関して、JALは労働組合と誠実に交渉する必要があるのではないか。
- ・正式な発表より先にJALの撤退路線の上積みや人員削減の積増しを報道させることによって、撤退路線の上積みや人員削減の積増しを許容するような世論を形成しようとするやり方は許されるのか。
- ・国管理の空港だけでなく地方公共団体の管理する空港も含めて、経営状況を明らかにすべきではないか。

三ッ矢憲生君（自民）

- ・JALをしっかりと再建させるためには、経営破たんの原因究明をきちんと行うとともに国民負担を最小限とする

観点で取り組むべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。

- ・事前調整型の再生手続と言っているが、どこが「事前調整型」なのか。
- ・平成 22 年 1 月 19 日の(株)企業再生支援機構の支援決定から 3 ヶ月経過したにもかかわらず、更生計画が示されていないことは妥当なのか。

竹内 譲君（公明）

- ・JALの経営悪化の根本的な原因について、大臣はどのように認識しているのか。
- ・企業の再生には貸し手である銀行が主体的に実行するのが一般的であるが、JALについてメインバンクである銀行に依頼する手法をとらなかったのは何故か。

柿澤未途君（みんな）

- ・JAL等から十分な資料が提出されないまま、委員会を開かざるを得ない現状を大臣はどのように認識しているのか。
- ・JALの経営状況やリストラ案の策定状況に関して国土交通省は随時報告を受けているのか。

（注）JAL問題に関し、質疑者から参考人の招致及び資料提出の要求があった。